

嶺南ケーブルネットワークが実現した 地域情報満載のデータ放送



～メディアキャストが制作から運用まで総合的に支援～

視聴者へデジタル放送の 魅力をアピール

RCNは、2006年4月2日に敦賀市内の“きらめきみなと館”において、『RCNデジタルケーブルフェスタ2006』を実施した。ケーブルテレビの各チャンネルがブース展開するのに加え、NHK福井放送局、福井放送、福井テレビが後援し、地上デジタル放送の再送信をアピールすることで、STB(セットトップボックス)や地上デジタル放送対応テレビの拡販に取り組んだ。

RCNでは、当初3,000人の来場者を想定していたが、荒天の中を、予想を大幅に上回る来場者が訪れ、メインステージのイベントや、各ブースを回る姿が見られた。

RCNで技術課長を務める大岸朝秀氏は、今回の取り組みについて、次のように話している。

「地上デジタル放送は福井市では5月1日に開局したが、敦賀市ではまだ始まっていない。RCNでは、福井市内の各局の地上デジタル放送開局とともに、福井市内で受信して加入者に再送信を行う。

敦賀市で地デジが開始されるのは来年度中と聞いており、現時点で地デジを見るためには当社に加入していただくことになる。このイベントは、地上デジタル放送の普及とSTB拡販を目的としたもので、今年で2回目となる。」



嶺南ケーブルネットワーク
技術課長の大岸朝秀氏

なお、RCNでは、STBをレンタル提供するのではなく、利用者が日本ケーブルラボ標準に準拠したSTBを、地元の敦賀電器商協同組合加盟店、および市内家電量販店などを通じて購入して視聴するのが特徴だ。

ケーブルテレビにおける データ放送の重要性

大岸氏はケーブルテレビにおけるデータ放送に対して次のように語る。「地上デジタル放送の開始によるワンセグ放送や、IP放送など多様なメディアが出現する中でこれからのケーブルテレビには逆風となる要素が大きい。そのなかで、地域情報を主とした情報をテレビへ配信するデータ放送は、今後のケーブルテレビには必須だと思っている。

データ放送自体は、BSデジタル放送や地上テレビ放送でも行なわれているが、生活に密着した情報を豊富に流すにはケーブルテレビが最も適している。

これまでWebサイトなどでも視聴者へ地域情報を提供してきたが、地域コミュニティの情報コンテンツをテレビで提供する手段として、データ放送が最も適していると考えた。」



「RCNデジタルケーブルフェスタ2006」でのブース

事業への取り組みから システム構築まで

昨年夏から本格的にデータ放送事業への取り組みを開始したが、データ放送に関する情報が少なかった。そこで、NHKなど地上デジタルデータ放送でも多くの実績を持つメディアキャストに、制作機材、コンテンツ制作技術、サービスイメージ、BML画面コンテンツ制作など、データ放送全般に関する教育をはじめ、設備選定やサービス面、コンテンツ面などの今後のサービス運用に関するコンサルティングも含めて依頼した。

今回、RCNが導入したシステムは、メディアキャストのデジタルデータ放送用プレート型コンテンツ更新システム「DDC-Cue」、デジタルデータ放送用BML編集ツール「Foliage」、デジタルデータ放送用画像編集ツール「SceneCreator DD」、デジタルデータ放送用コンテンツ検証ツール「giggle」、デジタルデータ放送用簡易実機検証ソフトウェア「ShotMUX」の各ソリューションである。



データ放送システム

(株)嶺南ケーブルネットワーク(福井県敦賀市、木田文夫社長、以下RCN)は、市内2万6,500世帯のうち、2万6,238件(2006年2月末現在)の加入数を持つ、99%以上の高い加入率を達成しているケーブルテレビ局である。デジタルサービスは03年9月に開始しており、現在、5,462件のデジタル加入を獲得している。

すでに市内のほぼ全世帯を加入者として持つRCNは、今後、デジタル移行・加入を積極的に進めていくためにも、デジタルケーブルのさらなる魅力向上が必要だ。そこで、他社に先駆けて着手したのがデータ放送である。すでにデータ放送ソリューションを導入し、ワークフローを完成させ、総務省のCATVデータ放送認可を取得次第、サービス開始できるよう準備を整えている。

メディアキャストからは、サービス開始後の継続運用のために技術支援と教育、体制強化が一番重要だという提案をした。そして地上デジタルデータ放送やケーブルテレビにおけるデータ放送関連での経験を積んでいるスタッフがほぼ常駐し、送出装置メーカーや地元のコンテンツ系制作会社と連携しながら、コンテンツ制作ワークフローや運用システムを構築した。

「RCNデジタルケーブルフェスタ2006」の会場では、AV-HDD装置内に収められたデータ放送コンテンツを、ShotMUXを利用して実際のケーブルテレビ番組と組み合わせて表示し、参加者にデータ放送を体験してもらった。

視聴者のニーズを汲み上げ 地域に密着したコンテンツがカギ

実際のコンテンツ制作では、さまざまな情報を、どう組み合わせ、どう見せるかという部分について半年以上も試行錯誤を繰り返した。データ放送の開始に合わせてモニター視聴者からの意見を吸い上げ、コンテンツやサービスなどを充実させていく予定で、モニターは、市内公共施設に22カ所、一般家庭38カ所の合計60カ所に配置する。

「放送で見ているのか、通信で見ているのか、視聴者がわからないくらいシームレスな状態こそ放送と通信の融合だと思う。今回の事業でようやくその端緒に立てたという感じだ」と大岸氏は言う。

運営費だが、CMスクランブル部分に関しては、広告料金を取ることを想定しているが、ケーブルテレビで独立運営しているとはいえ、今後、実際のデータ放送が可能になっても、組み合わせる番組との兼ね合いもあり、広告を挟み込むためには困難も予想される。

「コンテンツについては、市役所、学校、消防、警察、図書館などの公共施設や、交通機関、地区自治会などと連携をとり、各拠点から入力された情報や防災・防犯メールを受信して随時更新してデータ放送に反映していく形を採る。地域の回覧板や学校からのお知らせ、防災情報、図書館の蔵書検索、施設の予約状況紹介交通情報など、地域の生活に密着した細かい情報を提供していく。」(大岸氏)。

データ放送での重要な ポイントと今後の課題

「デジタルSTBはもとより、データ放送そのものを普及させていくには、情報を受



RCNのデータ放送トップ画面

け取る視聴者だけでなく、情報提供者に対する啓蒙と連携が欠かせない。地区の回覧板を掲載することも検討しているが、ある地区の地区長が『こういうのが欲しかった』と話していたことから、今後の期待感や関心は高まっていると感じている。

将来的には、双方向性を生かし、施設予約を可能にするほか、視聴者が回覧板を閲覧したことを示すステータスを返せるようにしていきたい(大岸氏)。このことは、長期間閲覧のない単身の老人の家庭など場合には安否確認に役立てることも可能になり、より地域に密着したサービスが可能になりそうである。

RCNでは、メディアキャストの持つ安価な制作ツールと、状況に応じたフレキシブルな対応により、短期間でデータ放送を開始可能な状況にまでシステムを構築することが可能になった。

これは、RCNが地域コミュニティの情報配信に特化する明確な方向性を持っていたことに加え、メディアキャストがデータ放送ソリューションの専門家として、データ放送に関する経験とコンテンツ制作技術、そしてARIB規格に精通しているだけでなく、独立系ベンチャー企業として小回りが利く面が大きかったといえよう。

(株)メディアキャスト

TEL.03-5728-4663

FAX.03-5728-4639

<http://www.mcast.co.jp>

〒150-0044

東京都渋谷区円山町5-3 玉川ビル5F



RCNのデータ放送画面